

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年9月12日

【会社名】 Genky DrugStores株式会社(注1)

【英訳名】 Genky DrugStores Co., Ltd.(注1)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤永 賢一(注1)

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番(注1)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 ゲンキー株式会社 執行役員管理本部長 上田 匡英

【最寄りの連絡場所】 ゲンキー株式会社 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 (0776)67 - 5240

【事務連絡者氏名】 ゲンキー株式会社 執行役員管理本部長 上田 匡英

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 15,089,703千円(注2)

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注1)本届出書提出日現在におきましては、Genky DrugStores株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、平成29年12月21日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名および本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

(注2)本届出書提出日現在において未確定であるため、ゲンキー株式会社(以下「ゲンキー」といいます。)の平成29年6月20日における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年9月8日開催のゲンキーの定時株主総会において、株式移転計画が承認されたこと、ゲンキーが平成29年9月11日付で北陸財務局長に有価証券報告書を提出したこと、平成29年9月12日付で北陸財務局長に有価証券届出書を提出したこと、並びに平成29年9月12日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、平成29年8月18日付で提出した有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。また、記載事項の一部に表示の不具合がありましたので、併せて訂正しております。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第3 その他の記載事項

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
- 2 提出会社の企業集団の概要および当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
 - (1) 提出会社の企業集団の概要
提出会社の企業集団の概要
 - (2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
役員の兼任関係
[事業系統図]

3 組織再編成に係る契約

- 1 株式移転計画の内容の概要

4 組織再編成に係る割当ての内容およびその算定根拠

- 1 株式移転比率

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

- 1 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

- (1) 買取請求権の行使について
- (2) 議決権の行使の方法について

8 組織再編成に関する手続

- 1 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類およびその概要ならびに当該書類の閲覧方法
- 2 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法および日程
- 3 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 3 事業の内容

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 仕入および販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
 - 1 法的規制について
 - 4 出店政策について
 - 6 借入金依存度について

- 8. 債権管理について
- 10. PB(プライベート・ブランド)商品について
- 11. 商品・原材料等の調達と価格の変動について
- 13. 純粋持株会社設立について

- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
 - 2. 連結子会社の状況
- 2 主要な設備の状況
 - 2. 連結子会社の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画
 - 2. 連結子会社の状況

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 発行済株式
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移
- 3 配当政策
- 4 株価の推移
 - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
- 5 役員の状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況
 - コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

第5 経理の状況

第6 提出会社の株式事務の概要

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類
 - 有価証券報告書およびその添付書類
 - 四半期報告書または半期報告書
 - 臨時報告書

第六部 株式公開情報

第3 株主の状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所には____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	14,103,200株 (注1)(注2)(注3)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。

(注1) ゲンキーの発行済株式総数14,103,200株(平成29年6月20日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(注2) 普通株式は、ゲンキーの平成29年7月21日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)および平成29年9月8日開催予定のゲンキーの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

(注3) ゲンキーは、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。

(注4) 振替機関の名称および住所は以下のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	14,103,200株 (注1)(注2)(注3)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。

(注1) ゲンキーの発行済株式総数14,103,200株(平成29年6月20日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として新株式数は変動する見込みとなっております。

(注2) 普通株式は、ゲンキーの平成29年7月21日開催の取締役会決議(株式移転計画の作成承認、株式移転計画の承認の定時株主総会への付議)および平成29年9月8日開催のゲンキーの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

(注3) ゲンキーは、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。

(注4) 振替機関の名称および住所は以下のとおりです。
名称 株式会社証券保管振替機構
住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

(訂正前)

株式移転によることとします。(注1)(注2)

- (注1) 普通株式は、本件株式移転が効力を生ずる時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるゲンキーの株主名簿に記載または記録されたゲンキーの株主に対し、その所有するゲンキーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ゲンキーの平成29年6月20日における株主資本の額(簿価)は、15,089,703千円であり、発行価額の総額のうち1,000,000千円が資本金に組み入れられます。
- (注2) 当社は、東京証券取引所への上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行い、いわゆるテクニカル上場(同規程第208条)により平成29年12月21日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る(同規程施行規則第216条第1項))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

(訂正後)

株式移転によることとします。(注1)(注2)

- (注1) 普通株式は、本件株式移転が効力を生ずる時点の直前時(以下「基準時」といいます。)におけるゲンキーの株主名簿に記載または記録されたゲンキーの株主に対し、その所有するゲンキーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。また、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定ですが、ゲンキーの平成29年6月20日における株主資本の額(簿価)は、15,089,703千円であり、発行価額の総額のうち1,000,000千円が資本金に組み入れられます。なお、平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として発行価額の総額及び資本組入額の総額は変動する見込みとなっております。
- (注2) 当社は、東京証券取引所への上場申請手続(東京証券取引所有価証券上場規程第201条第2項)を行い、いわゆるテクニカル上場(同規程第208条)により平成29年12月21日より東京証券取引所市場第一部に上場する予定です。テクニカル上場とは、上場会社が非上場会社と合併することによって解散する場合や、株式交換、株式移転により非上場会社の完全子会社となる場合に、その非上場会社が発行する株券等(効力発生日等から6ヶ月以内に上場申請するものに限る(同規程施行規則第216条第1項))について、同規程に定める流動性基準への適合状況を中心に確認し、速やかな上場を認める制度です。

第3 【その他の記載事項】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として新株式数、発行価額の総額及び資本組入額の総額は変動する見込みとなっております。

第二部 【組織再編成(公開買付け)に関する情報】

第1 【組織再編成(公開買付け)の概要】

1 【組織再編成の目的等】

2. 提出会社の企業集団の概要および当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

提出会社の企業集団の概要

当社設立後の当社とゲンキーの状況は以下のとおりです。

ゲンキーは、平成29年9月8日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、平成29年12月21日(予定)を期日として、本件株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(連結子会社) ゲンキー 株式会社	福井県 坂井市	1,076,821	医薬品・化粧品・食品等を販売する小売事業等	100.0	8名	0名	未定	未定	未定	未定

本件株式移転に伴う当社設立後、ゲンキーは当社の完全子会社となる予定です。当社の完全子会社となるゲンキーの最近事業年度末日(平成29年6月20日)時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

(後略)

(訂正後)

提出会社の企業集団の概要

当社設立後の当社とゲンキーの状況は以下のとおりです。

ゲンキーは、平成29年9月8日開催の定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、平成29年12月21日(予定)を期日として、本件株式移転により株式移転設立完全親会社たる当社を設立することにしております。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携 等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(連結子会社) ゲンキー 株式会社	福井県 坂井市	1,076,821 (注1)	医薬品・化粧品・食品等を販売する小売事業等	100.0	8名	0名	未定	未定	未定	未定

(注1) 平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として資本組入額の総額は変動する見込みとなっております。

本件株式移転に伴う当社設立後、ゲンキーは当社の完全子会社となる予定です。当社の完全子会社となるゲンキーの最近事業年度末日(平成29年6月20日)時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

(後略)

(2) 提出会社の企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(訂正前)

役員の兼任関係

当社の取締役および監査役は、当社グループ各社の取締役および監査役を兼任する予定です。前記「(1) 提出会社の企業集団の概要 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

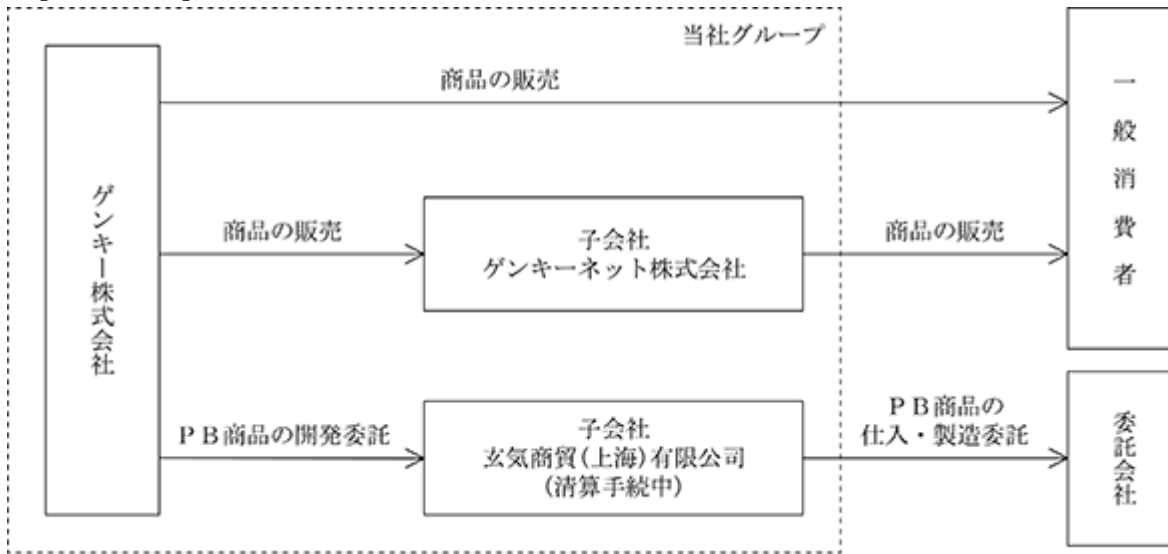
(訂正後)

役員の兼任関係

当社の取締役および監査役は、当社グループ各社の取締役および監査役を一部兼任する予定です。前記「(1) 提出会社の企業集団の概要 提出会社の企業集団の概要」の記載をご参照ください。

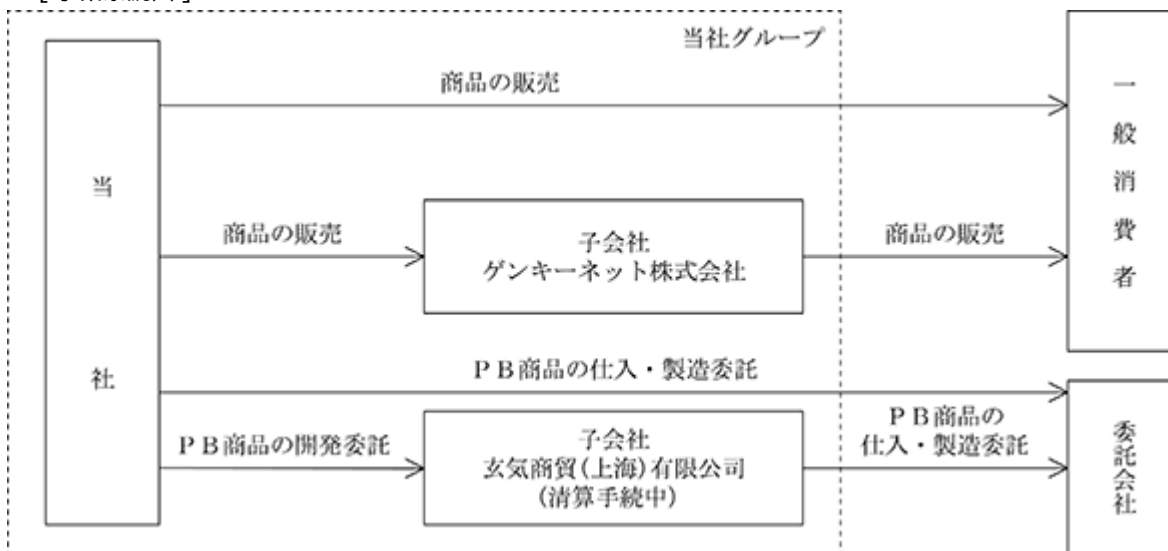
(訂正前)

[事業系統図]



(訂正後)

[事業系統図]



3 【組織再編成に係る契約】

1. 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

ゲンキーは、同社の定時株主総会による承認を条件として、平成29年12月21日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、ゲンキーを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本件株式移転計画」という。)を平成29年7月21日開催のゲンキーの取締役会において承認いたしました。

当社は、本件株式移転計画に基づき、本件株式移転に際して、基準時におけるゲンキーの株主名簿に記載または記録されたゲンキーの株主に対し、その所有するゲンキーの普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本件株式移転計画においては、平成29年9月8日開催予定のゲンキーの定時株主総会において、本件株式移転計画の承認および本件株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本件株式移転計画において、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金および準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2 本件株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

(訂正後)

ゲンキーは、同社の定時株主総会による承認を条件として、平成29年12月21日(予定)を期日として、当社を株式移転設立完全親会社、ゲンキーを株式移転完全子会社とする株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本件株式移転計画」という。)を平成29年7月21日開催のゲンキーの取締役会において承認いたしました。

当社は、本件株式移転計画に基づき、本件株式移転に際して、基準時におけるゲンキーの株主名簿に記載または記録されたゲンキーの株主に対し、その所有するゲンキーの普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。

本件株式移転計画は、平成29年9月8日開催のゲンキーの定時株主総会において、承認可決されております。その他、本件株式移転計画において、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金および準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されています(詳細につきましては、後記「2 本件株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

4 【組織再編成に係る割当ての内容およびその算定根拠】

1. 株式移転比率

(訂正前)

会社名	Genky DrugStores(株) (完全親会社・当社)	ゲンキー(株) (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注1) 本件株式移転に伴い、ゲンキーの普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株です。

(注2) 当社が本件株式移転により発行する新株式数(予定)：14,103,200株
上記新株式は、平成29年6月20日時点におけるゲンキーの発行済株式総数に基づいて記載しております。本件株式移転の効力発生に先立ち、ゲンキーの発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。

(訂正後)

会社名	Genky DrugStores(株) (完全親会社・当社)	ゲンキー(株) (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注1) 本件株式移転に伴い、ゲンキーの普通株式1株につき、当社の普通株式1株の割合をもって割当交付いたします。なお、当社の単元株式数は、100株です。

(注2) 当社が本件株式移転により発行する新株式数(予定)：14,103,200株
上記新株式は、平成29年6月20日時点におけるゲンキーの発行済株式総数に基づいて記載しております。本件株式移転の効力発生に先立ち、ゲンキーの発行済株式総数が変化した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動いたします。平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として上記新株式数は変動する見込みとなっております。

7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

1. 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(訂正前)

(1) 買取請求権の行使について

ゲンキーの株主が、その所有するゲンキーの普通株式につき、ゲンキーに対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成29年9月8日開催予定の定時株主総会に先立って本件株式移転に反対する旨をゲンキーに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本件株式移転に反対し、ゲンキーが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使の方法について

ゲンキーの株主による議決権の行使の方法としては、平成29年9月8日開催予定の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、ゲンキーの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主または代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、ゲンキーに提出する必要があります。)。また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成29年9月7日午後5時までに議決権を行使することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否または棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、平成29年9月5日までに、ゲンキーに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨およびその理由を通知する必要があります。また、ゲンキーは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

(後略)

(訂正後)

(1) 買取請求権の行使について

ゲンキーの株主が、その所有するゲンキーの普通株式につき、ゲンキーに対して会社法第806条に定める反対株主の買取請求権を行使するためには、平成29年9月8日開催の定時株主総会に先立って本件株式移転に反対する旨をゲンキーに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本件株式移転に反対し、ゲンキーが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使の方法について

ゲンキーの株主による議決権の行使の方法としては、平成29年9月8日開催の定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、ゲンキーの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主または代理人は、株主総会ごとに作成された、当該株主総会に関する代理権を証明する書面を、ゲンキーに提出する必要があります。)。また、当該株主が書面によって議決権を行使する方法もあり、その場合には平成29年9月7日午後5時までに議決権を行使することが必要となります。

なお、議決権行使書用紙に各議案の賛否または棄権の記載がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

株主は、複数の議決権を有する場合、会社法第313条に基づき、その有する議決権を統一しないで行使することができます。ただし、当該株主は、平成29年9月5日までに、ゲンキーに対してその有する議決権を統一しないで行使する旨およびその理由を通知する必要があります。また、ゲンキーは、当該株主が他人のために株式を有する者でないときは、当該株主がその有する議決権を統一しないで行使することを拒むことがあります。

(後略)

8 【組織再編成に関する手続】

(訂正前)

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類およびその概要ならびに当該書類の閲覧方法

本件株式移転に関し、ゲンキーは、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、ゲンキーの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、ゲンキーの本店において平成29年8月23日よりそれぞれ備え置く予定です。

は平成29年7月21日開催のゲンキーの取締役会において承認された株式移転計画です。

は本件株式移転に際して株式移転比率およびその算定根拠ならびに上記株式移転計画に定める当社の資本金および準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。

はゲンキーの最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、ゲンキーの営業時間内にゲンキーの本店において閲覧することができます。なお、本件株式移転の効力が生ずる日までの間に、上記～に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2．株主総会等の組織再編成に関する手続の方法および日程

定時株主総会基準日	平成29年6月20日
株式移転計画承認取締役会	平成29年7月21日
株式移転計画承認定時株主総会	平成29年9月8日(予定)
上場廃止日	平成29年12月18日(予定)
当社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成29年12月21日(予定)
当社上場日	平成29年12月21日(予定)

ただし、本件株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

ゲンキーの株主は、その所有するゲンキーの普通株式につき、ゲンキーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成29年9月8日開催予定の定時株主総会に先立って本件株式移転に反対する旨をゲンキーに通知し、かつ、上記定時株主総会において本件株式移転に反対し、ゲンキーが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

1. 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類およびその概要ならびに当該書類の閲覧方法

本件株式移転に関し、ゲンキーは、会社法第803条第1項および会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号および第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項を記載した書面、ゲンキーの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、ゲンキーの本店において平成29年8月23日よりそれぞれ備え置いております。

は平成29年7月21日開催のゲンキーの取締役会において承認された株式移転計画です。

は本件株式移転に際して株式移転比率およびその算定根拠ならびに上記株式移転計画に定める当社の資本金および準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。

はゲンキーの最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産に重大な影響を与える事象を説明した書類です。

これらの書類は、ゲンキーの営業時間内にゲンキーの本店において閲覧することができます。なお、本件株式移転の効力が生ずる日までの間に、上記 ~ に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置きます。

2. 株主総会等の組織再編成に関する手続の方法および日程

定時株主総会基準日	平成29年6月20日
株式移転計画承認取締役会	平成29年7月21日
株式移転計画承認定時株主総会	平成29年9月8日
上場廃止日	平成29年12月18日(予定)
当社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成29年12月21日(予定)
当社上場日	平成29年12月21日(予定)

ただし、本件株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

ゲンキーの株主は、その所有するゲンキーの普通株式につき、ゲンキーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成29年9月8日開催の定時株主総会に先立って本件株式移転に反対する旨をゲンキーに通知し、かつ、上記定時株主総会において本件株式移転に反対し、ゲンキーが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社であるゲンキーの最近連結会計年度の主要な連結経営指標は次のとおりです。これらゲンキーの連結経営指標は、当社の連結経営指標に反映されるものと考えられます。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期 (参考)
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	54,656,383	57,949,841	63,143,693	73,495,982	83,399,634
経常利益 (千円)	1,040,295	2,007,392	2,877,835	2,883,328	4,089,807
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	623,065	1,171,132	1,761,329	1,901,352	2,845,744
包括利益 (千円)	631,577	1,178,870	1,766,948	1,894,783	2,841,844
純資産額 (千円)	8,243,866	9,270,236	10,893,715	12,583,551	15,178,304
総資産額 (千円)	27,198,442	30,093,840	36,567,039	44,681,997	51,868,286
1株当たり純資産額 (円)	596.62	667.31	773.88	892.31	1,076.31
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.21	84.76	126.13	134.97	201.79
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	44.65	83.76	125.09		
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	29.8	28.2	29.3
自己資本利益率 (%)	7.8	13.4	17.5	16.2	20.5
株価収益率 (倍)	11.3	8.3	20.0	11.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,485	3,662,754	4,758,168	2,695,936	5,238,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,815,669	2,691,722	6,507,344	7,813,964	6,607,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,218,086	473,691	1,830,558	5,051,219	1,882,071
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	1,090,728	1,586,784	1,669,834	1,605,661	2,111,724
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	441 (1,081)	446 (963)	535 (1,054)	632 (1,255)	632 (1,379)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 当社は、平成27年9月1日付及び平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

4 第26期及び第27期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第27期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しておりません。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社であるゲンキーの最近連結会計年度の主要な連結経営指標は次のとおりです。これらゲンキーの連結経営指標は、当社の連結経営指標に反映されるものと考えられます。

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	54,656,383	57,949,841	63,143,693	73,495,982	83,399,634
経常利益 (千円)	1,040,295	2,007,392	2,877,835	2,883,328	4,089,807
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	623,065	1,171,132	1,761,329	1,901,352	2,845,744
包括利益 (千円)	631,577	1,178,870	1,766,948	1,894,783	2,841,844
純資産額 (千円)	8,243,866	9,270,236	10,893,715	12,583,551	15,178,304
総資産額 (千円)	27,198,442	30,093,840	36,567,039	44,681,997	51,868,286
1株当たり純資産額 (円)	596.62	667.31	773.88	892.31	1,076.31
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.21	84.76	126.12	134.97	201.79
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	44.65	83.76	125.09		
自己資本比率 (%)	30.2	30.8	29.8	28.2	29.3
自己資本利益率 (%)	7.8	13.4	17.5	16.2	20.5
株価収益率 (倍)	11.3	8.3	20.0	11.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,485	3,662,754	4,758,168	2,695,936	5,238,675
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,815,669	2,691,722	6,507,344	7,813,964	6,607,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,218,086	473,691	1,830,558	5,051,219	1,882,071
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	1,090,728	1,586,784	1,669,834	1,605,661	2,111,724
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	441 (1,081)	446 (963)	535 (1,054)	632 (1,255)	709 (1,379)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成27年9月1日付及び平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3 第26期及び第27期における「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第27期については、平成29年9月8日付で金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく「監査報告書」を受領しております。

第三部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

- 平成29年7月21日 ゲンキーの取締役会において、ゲンキーの単独株式移転による持株会社「Genky Drug Stores 株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議
- 平成29年9月8日 ゲンキーの定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、ゲンキーがその完全子会社となることについて決議(予定)
- 平成29年12月21日 ゲンキーが株式移転の方法により当社を設立(予定)
当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場(予定)

なお、ゲンキーの沿革につきましては、ゲンキーの有価証券報告書(平成28年9月12日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- 平成29年7月21日 ゲンキーの取締役会において、ゲンキーの単独株式移転による持株会社「Genky Drug Stores 株式会社」の設立を内容とする「株式移転計画」の内容を決議
- 平成29年9月8日 ゲンキーの定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、ゲンキーがその完全子会社となることについて決議
- 平成29年12月21日 ゲンキーが株式移転の方法により当社を設立(予定)
当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場(予定)

なお、ゲンキーの沿革につきましては、ゲンキーの有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

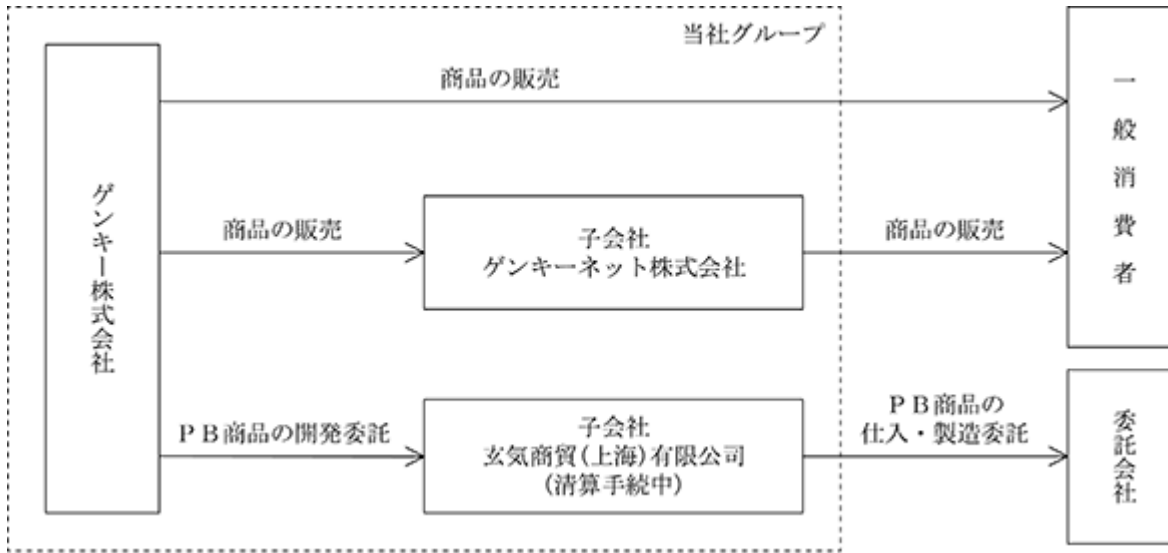
3 【事業の内容】

（訂正前）

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務を行う予定です。また、当社の完全子会社となるゲンキーおよびその関係会社の最近の事業年度末日時点の主な事業の内容は以下のとおりです。

ゲンキーグループは、小売事業として、医薬品・化粧品を中心とした健康および美容に関する各種の商品に加え、日用雑貨・食品などの最寄りの商品を販売しております。

〔事業系統図〕

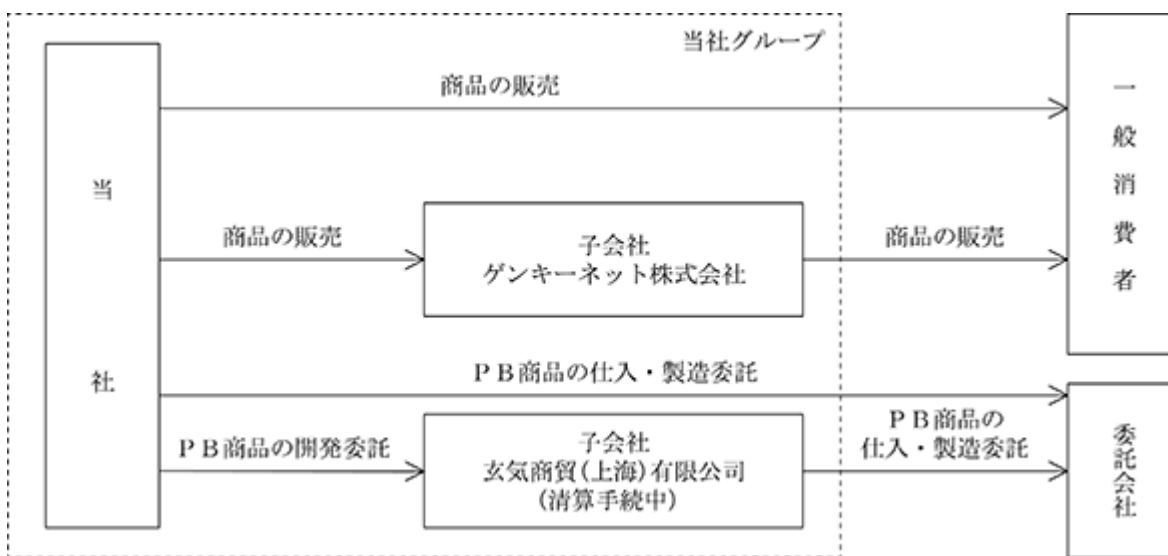


（訂正後）

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理およびそれに付帯または関連する業務を行う予定です。また、当社の完全子会社となるゲンキーおよびその関係会社の最近の事業年度末日時点の主な事業の内容は以下のとおりです。

ゲンキーグループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等を中心に販売するディスカウントドラッグの経営、ECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業の経営、ゲンキーのプライベートブランド商品の企画・開発を主たる業務としております。

〔事業系統図〕



第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの業績等の概要については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの業績等の概要については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

2 【仕入および販売の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの仕入および販売の状況については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの仕入および販売の状況については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの対処すべき課題については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、当該事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの対処すべき課題については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

4 【事業等のリスク】

1. 法的規制について

（訂正前）

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売については、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて第1類から第3類までの3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い第2類及び第3類については、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。

また、平成26年6月施行の薬事法改正では、一般用医薬品の分類が、要指導医薬品、第1類医薬品、第2類医薬品及び第3類医薬品に変更され、要指導医薬品を除く第1類から第3類までの医薬品については、インターネットでの販売が事実上可能となりました。当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（訂正後）

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売については、平成21年6月に「薬事法の一部を改正する法律」が施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて第1類から第3類までの3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い第2類及び第3類については、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。

また、平成26年6月施行の薬事法改正では、一般用医薬品の分類が、要指導医薬品、第1類医薬品、第2類医薬品及び第3類医薬品に変更され、要指導医薬品を除く第1類から第3類までの医薬品については、インターネットでの販売が事実上可能となりました。当該法令の改正等により他業種からの新規参入による競争の激化が予想され、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第1類医薬品について、ゲンキーグループでは現在店舗での販売を行っていませんが、ゲンキーグループが運営するECサイトでの今後の取扱いを計画しております。

4. 出店政策について

（訂正前）

当社グループは平成29年6月20日現在192店舗（小型店4店舗、300坪タイプ107店舗、大型店81店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけて出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5連結会計年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

（後略）

（訂正後）

当社グループは平成29年6月20日現在192店舗（小型店4店舗、300坪タイプ107店舗、大型店81店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとして従来のメガドラッグストアを進化させたNew300坪タイプのディスカウントドラッグをレギュラー店と位置づけて出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が確保できない場合等

には、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5連結会計年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は以下のとおりであります。

(後略)

6. 借入金依存度について

(訂正前)

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は36.0%(平成29年6月20日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は36.0%(平成29年6月20日現在)となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の出店計画の進展に伴って有利子負債が増加する可能性があります。

8. 債権管理について

(訂正前)

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. PB(プライベート・ブランド)商品について

(訂正前)

当社グループは、PB(プライベート・ブランド)の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

PB(プライベート・ブランド)商品について

当社グループは、PB(プライベート・ブランド)の医薬品・化粧品・食品・雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の衛生管理について

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨に加え、日配食品、生鮮食品等の食品を販売しております。お客様に安全・安心な商品を提供するため、鮮度管理、温度管理等に関するマニュアルの整備と適正な運用に努めております。しかしながら、万一、食中毒や社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 商品・原材料等の調達と価格の変動について

(訂正前)

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社グループは安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関しても統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 純粋持株会社設立について

(訂正前)

(記載なし。)

(訂正後)

ゲンキーは、平成29年7月21日開催の取締役会において、平成29年12月21日(予定)を期日として、ゲンキーの単独株式移転(以下「本件株式移転」といいます。)により、ゲンキーの純粋持株会社となる当社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議しました。

本件株式移転により、ゲンキーは当社の完全子会社になるため、ゲンキー株式は上場廃止(平成29年12月18日予定)となりますが、当社は、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場申請を行うことを予定しております。上場日は株式会社東京証券取引所の審査によりますが、当社の設立登記日(株式移転効力発生日)である平成29年12月21日を予定しております。ただし、本件株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

また、当社の上場申請が株式会社東京証券取引所より承認を受けられない場合や、当社設立において事務・システムトラブルや不測の事態等が発生することにより、純粋持株会社体制への移行により期待される効果が十分に発揮されない場合、ゲンキーグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

また、本件株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの経営上の重要な契約等については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

また、本件株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要 3 組織再編成に係る契約」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの研究開発活動については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの研究開発活動については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2 . 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるゲンキーの設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となるゲンキーの設備投資等の概要については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

2 . 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるゲンキーの主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となるゲンキーの主要な設備の状況については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2 . 連結子会社の状況

(訂正前)

当社の完全子会社となるゲンキーの設備の新設、除去等の計画については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となるゲンキーの設備の新設、除去等の計画については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

平成29年12月21日時点の当社の株式等の状況は以下のとおりとなる予定です。

【発行済株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,103,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	14,103,200		

注) ゲンキーの発行済株式総数14,103,200株(平成29年6月20日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,103,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	14,103,200		

注) ゲンキーの発行済株式総数14,103,200株(平成29年6月20日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として新株式数は変動する見込みとなっております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成29年12月21日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

(訂正前)

年月日	発行済株式総数増減数(数)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年12月21日		14,103,200		1,000,000		

注) ゲンキーの発行済株式総数14,103,200株(平成29年6月20日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

(訂正後)

年月日	発行済株式総数増減数(数)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年12月21日		14,103,200		1,000,000		

注) ゲンキーの発行済株式総数14,103,200株(平成29年6月20日時点)に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。

平成29年9月12日に北陸財務局長に提出した有価証券届出書のとおり、ゲンキーは普通株式の一般募集等を行う予定であり、その結果として新株式数、資本組入額の総額は変動する見込みとなっております。

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めていく予定であります。

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めていく予定であります。

4 【株価の推移】

当社は新設会社であるため、該当事項はありませんが、当社の完全子会社となるゲンキーの株価の推移は以下のとおりです。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(訂正前)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	2,370	2,839	12,840	17,990	7,340
最低(円)	1,680	1,898	2,791	2,241	2,756

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(訂正後)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	2,370	2,839	12,840	17,990 7,290	7,340 3,270
最低(円)	1,680	1,898	2,791	9,310 2,241	2,902 2,756

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. ゲンキーは平成27年9月1日付及び平成29年4月11日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
3. 印は、株式分割（平成27年9月1日付、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しておりません。
4. 印は、株式分割（平成29年4月11日付、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(訂正前)

月別	平成29年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	6,700	7,160	7,340	3,125	3,185	3,360
最低(円)	5,730	6,240	2,920	2,756	2,933	2,944

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(訂正後)

月別	平成29年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	6,700	7,160	7,340 3,270	3,125	3,185	3,360
最低(円)	5,730	6,240	6,530 2,920	2,756	2,933	2,944

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成29年4月11日付、1株 2株)による権利落後の最高、最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

(訂正前)

就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤永 賢一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナインターナショナルキャピタルズ有限会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注)3	421,500
取締役副社長	IE本部長	吉岡 伸洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー入社 平成7年5月 ゲンキー入社 平成7年8月 同社光陽店長 平成10年3月 同社エリアマネージャー 平成11年6月 同社商品部長 平成12年7月 同社広報室長 平成12年9月 同社取締役就任 平成12年12月 同社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 同社社長室長 平成15年1月 同社店舗運営部長 平成16年10月 同社総務部長 平成18年8月 同社店舗運営部長 平成21年4月 同社取締役副社長就任(現任) 平成25年1月 同社IE本部長(現任)	(注)3	49,400
取締役	マーチャンダイジング本部長兼 玄気商貿(上海)有限公司 董事長	内田 一幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社 入社 平成4年8月 ゲンキー入社 平成4年12月 同社三国店長 平成12年7月 同社商品部長 平成12年9月 同社取締役就任(現任) 平成13年8月 同社商品流通部長 平成15年2月 同社福井北店舗運営部長 平成15年9月 同社商品部長 平成18年8月 同社北陸店舗運営部長 平成19年1月 同社社長室長 平成20年6月 同社第二商品本部長 平成20年9月 同社商品本部長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成26年9月 同社管理本部長兼総務部長 平成27年1月 同社管理本部長 平成27年12月 同社マーチャンダイジング部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成29年3月 同社マーチャンダイジング本部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	121,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	店舗運営部長	山形 浩幸	昭和47年 1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 ゲンキー入社 平成11年8月 同社木崎店長 平成12年3月 同社総務部庶務課長 平成13年6月 同社ゾーンマネジャー 平成15年1月 同社東海エリアマネジャー 平成17年8月 同社店舗開発部長 平成17年9月 同社取締役就任(現任) 平成18年2月 同社新店準備室長 平成18年8月 同社総務部長 平成20年4月 同社管理本部長 平成23年6月 同社店舗開発部長 平成25年1月 同社店舗開発本部長 平成26年9月 同社店舗運営部長(現任)	(注)3	41,800
取締役		道端 良作	昭和27年 1月13日生	平成2年6月 北陸新和物産株式会社入社(合併により現株式会社PALTAC) 平成15年12月 株式会社バルタック(現株式会社PALTAC)取締役IT戦略室長 平成23年6月 同社取締役専務執行役員情報・物流統括本部長 平成25年4月 同社取締役専務執行役員監査部担当 平成26年3月 経済産業省推奨ITコーディネータ 平成26年7月 株式会社オフィスM設立 代表取締役就任(現任) 平成28年9月 ゲンキー取締役就任(現任)	(注)3	200
常勤監査役		長田 康孝	昭和53年 1月28日生	平成14年3月 ゲンキー入社 平成16年9月 同社経理課担当 平成18年9月 同社北陸新店準備室担当 平成19年5月 同社文京店店長 平成24年8月 同社社長室売上予測課担当 平成25年1月 同社IE本部コンピュータSE部担当 平成27年9月 同社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,200
監査役		松岡 茂	昭和45年 11月25日生	平成5年8月 藤井税理士事務所入所 平成11年2月 税理士登録 平成12年4月 松岡会計事務所開設 所長就任(現任) 平成27年9月 ゲンキー監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		今井 順也	昭和51年 11月30日生	平成12年3月 セーレン株式会社入社 平成14年9月 第一労務管理事務所入所 平成18年4月 社会保険労務士登録 今井労務経営事務所開設 所長就任(現任) 平成20年4月 特定社会保険労務士付記登録 平成21年8月 合同会社戦略労務研究所 代表社員就任(現任) 平成27年9月 ゲンキー監査役就任(現任)	(注)4	
計						651,100

(注) 1 取締役道端良作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役松岡茂氏及び今井順也氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、当社の設立日である平成29年12月21日から平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

4 監査役の任期は、当社の設立日である平成29年12月21日から平成33年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

(訂正後)

就任予定の当社の役員の状況は以下のとおりです。男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤永 賢一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナガイインターナショナルキャピタルズ有限公司設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注)3	421,500
取締役副社長	営業本部長	吉岡 伸洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー入社 平成7年5月 ゲンキー入社 平成7年8月 同社光陽店長 平成10年3月 同社エリアマネージャー 平成11年6月 同社商品部長 平成12年7月 同社広報室長 平成12年9月 同社取締役就任 平成12年12月 同社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 同社社長室長 平成15年1月 同社店舗運営部長 平成16年10月 同社総務部長 平成18年8月 同社店舗運営部長 平成21年4月 同社取締役副社長就任(現任) 平成25年1月 同社IE本部長 平成29年8月 同社営業本部長(現任)	(注)3	49,400
取締役	マーチャングダイジング本部長兼 玄気商貿(上海)有限公司 董事長	内田 一幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社入社 平成4年8月 ゲンキー入社 平成4年12月 同社三国店長 平成12年7月 同社商品部長 平成12年9月 同社取締役就任(現任) 平成13年8月 同社商品流通部長 平成15年2月 同社福井北店舗運営部長 平成15年9月 同社商品部長 平成18年8月 同社北陸店舗運営部長 平成19年1月 同社社長室長 平成20年6月 同社第二商品本部長 平成20年9月 同社商品本部長 平成24年7月 玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成26年9月 同社管理本部長兼総務部長 平成27年1月 同社管理本部長 平成27年12月 同社マーチャングダイジング部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長 平成29年3月 同社マーチャングダイジング本部長兼玄気商貿(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	121,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	店舗運営部長	山形 浩幸	昭和47年 1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 ゲンキー入社 平成11年8月 同社木崎店長 平成12年3月 同社総務部庶務課長 平成13年6月 同社ゾーンマネジャー 平成15年1月 同社東海エリアマネジャー 平成17年8月 同社店舗開発部長 平成17年9月 同社取締役就任(現任) 平成18年2月 同社新店準備室長 平成18年8月 同社総務部長 平成20年4月 同社管理本部長 平成23年6月 同社店舗開発部長 平成25年1月 同社店舗開発本部長 平成26年9月 同社店舗運営部長(現任)	(注)3	41,800
取締役		道端 良作	昭和27年 1月13日生	平成2年6月 北陸新和物産株式会社入社(合併により現株式会社PALTAC) 平成15年12月 株式会社バルタック(現株式会社PALTAC)取締役IT戦略室長 平成23年6月 同社取締役専務執行役員情報・物流統括本部長 平成25年4月 同社取締役専務執行役員監査部担当 平成26年3月 経済産業省推奨ITコーディネータ 平成26年7月 株式会社オフィスM設立 代表取締役就任(現任) 平成28年9月 ゲンキー取締役就任(現任)	(注)3	200
常勤監査役		長田 康孝	昭和53年 1月28日生	平成14年3月 ゲンキー入社 平成16年9月 同社経理課担当 平成18年9月 同社北陸新店準備室担当 平成19年5月 同社文京店長 平成24年8月 同社社長室売上予測課担当 平成25年1月 同社IE本部コンピュータSE部担当 平成27年9月 同社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17,200
監査役		松岡 茂	昭和45年 11月25日生	平成5年8月 藤井税理士事務所入所 平成11年2月 税理士登録 平成12年4月 松岡会計事務所開設 所長就任(現任) 平成27年9月 ゲンキー監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		今井 順也	昭和51年 11月30日生	平成12年3月 セーレン株式会社入社 平成14年9月 第一労務管理事務所入所 平成18年4月 社会保険労務士登録 今井労務経営事務所開設 所長就任(現任) 平成20年4月 特定社会保険労務士付記登録 平成21年8月 合同会社戦略労務研究所 代表社員就任(現任) 平成27年9月 ゲンキー監査役就任(現任)	(注)4	
計						651,100

(注) 1 取締役道端良作氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役松岡茂氏及び今井順也氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、当社の設立日である平成29年12月21日から平成31年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

4 監査役の任期は、当社の設立日である平成29年12月21日から平成33年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(訂正前)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

当社は、いわゆるテクニカル上場により平成29年12月21日より東京証券取引所に上場する予定であり、これに伴い、上記の課題を実現するために、同日までに本株式移転により当社の完全子会社となるゲンキーと同水準のコーポレート・ガバナンスを構築させていく予定です。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーのコーポレート・ガバナンスの状況については、ゲンキーの有価証券報告書（平成28年9月12日提出）をご参照ください。

(訂正後)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

当社は、いわゆるテクニカル上場により平成29年12月21日より東京証券取引所に上場する予定であり、これに伴い、上記の課題を実現するために、同日までに本株式移転により当社の完全子会社となるゲンキーと同水準のコーポレート・ガバナンスを構築させていく予定です。

なお、当社の完全子会社となるゲンキーのコーポレート・ガバナンスの状況については、ゲンキーの有価証券報告書（平成29年9月11日提出）をご参照ください。

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるゲンキーの経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成28年9月12日提出)および四半期報告書(平成28年10月28日、平成29年1月27日および平成29年4月27日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるゲンキーの経理の状況については、同社の有価証券報告書(平成29年9月11日提出)をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genky.co.jp
株主に対する特典	<p>株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上ご所有の株主様を対象に、次の～の中から、いずれか1つをお選び頂けます。また、長期保有株式様（注）への特別特典といたしまして、当社店舗でお使いいただけます2,000円分のお買い物割引券を上記とあわせて贈呈いたします。</p> <p>ゲンキーオリジナル健康サプリメント 「アレル・リポーテ（EPA&DHA）約30日分」2個セット（6,000円相当）</p> <p>ゲンキーオリジナルCOLORADO化粧品2点セット（6,000円相当）</p> <p>カタログギフト（3,000円相当）</p> <p>福井県産こしひかり5kg</p> <p>（注）連続保有期間2年以上の対象となる株主様は、同一株主番号で株主優待の各基準日を1単元株以上で5回以上連続保有していることを、当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主様といたします。</p>

(訂正後)

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日及び12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genky.co.jp
株主に対する特典	<p>株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上ご所有の株主様を対象に、次の～の中から、いずれか1つをお選びいただけます。また、長期保有株主様（注）への特別特典といたしまして、ゲンキー店舗でお使いいただけます2,000円分のお買い物割引券を上記とあわせて贈呈いたします。</p> <p>ゲンキーオリジナル健康サプリメント 「アレル・リポーテ（EPA&DHA）約30日分」2個セット（6,000円相当）</p> <p>ゲンキーオリジナルCOLORADO化粧品2点セット（6,000円相当）</p> <p>カタログギフト（3,000円相当）</p> <p>福井県産こしひかり5kg</p> <p>（注）長期保有株主様とは、同一株主番号で株主優待の各基準日を1単元株以上で5回以上連続保有していることを、当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主様といたします。</p>

第五部 【組織再編成対象会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書およびその添付書類】

事業年度 第26期(自平成27年 6月21日 至平成28年 6月20日)平成28年 9月12日北陸財務局長に提出

【四半期報告書または半期報告書】

事業年度 第27期第 1 四半期(自平成28年 6月21日 至平成28年 9月20日)平成28年10月28日北陸財務局長に提出

事業年度 第27期第 2 四半期(自平成28年 9月21日 至平成28年12月20日)平成29年 1月27日北陸財務局長に提出

事業年度 第27期第 3 四半期(自平成28年12月21日 至平成29年 3月20日)平成29年 4月27日北陸財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成29年 8月23日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成28年 9月13日に北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の 3 の規定に基づく臨時報告書を平成29年 7月24日に北陸財務局長に提出。

(訂正後)

【有価証券報告書およびその添付書類】

事業年度 第27期(自平成28年 6月21日 至平成29年 6月20日)平成29年 9月11日北陸財務局長に提出

【四半期報告書または半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成29年 9月12日)までに、以下の臨時報告書を提出しております。

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成29年 9月12日に北陸財務局長に提出。

第六部 【株式公開情報】

第3 【株主の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となるゲンキーの平成29年6月20日現在の株主の状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限公司	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	5,186,400	36.77
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	800,000	5.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	715,900	5.08
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	591,500	4.19
藤 永 賢 一	福井県福井市	421,500	2.99
BNP PARIBAS SEC URITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA SDEC/FIM/LUXEM BOURG FUNDS/UCI TS ASSETS) (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	390,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	360,300	2.55
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	334,300	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	183,000	1.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	160,000	1.13
計		9,142,900	64.82

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりませんが、当社の完全子会社となるゲンキーの平成29年6月20日現在の株主の状況は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限公司	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	5,186,400	36.77
株式会社 華	福井県福井市問屋町2丁目35番地	800,000	5.67
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	US 245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	715,900	5.08
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	591,500	4.19
藤 永 賢 一	福井県福井市	421,500	2.99
BNP PARIBAS SEC URITIES SERVICE S LUXEMBOURG/JA SDEC/FIM/LUXEM BOURG FUNDS/UCI TS ASSETS) (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	LU 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	390,000	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	360,300	2.55
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	334,300	2.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	183,000	1.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	160,000	1.13
計		9,142,900	64.82